

2016年の

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2475.9万人(2013年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=8100ウォン, 2016年7月15日, 旅行者レート買い)

会計年度 1月~12月



38度線

韓国

核兵器・ミサイル開発の進展とその代償

なか がわ まさ ひこ
中川 雅彦

概 況

2016年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、核実験やミサイル開発の進展があり、36年ぶりとなる党大会が開催された。しかし、党大会でもそれに続く最高人民会議でも、職位の名称に変化が見られただけで、制度や政策に関する大きな変化は見られなかった。

南北関係については、政府間対話はまったく行われず、開城工業地区の閉鎖など、関係悪化が続いた。

経済については、経済成長は続いているものの、食糧生産の減少が見られ、また、咸鏡北道北部で水害が発生するなどの被害があった。一方、党大会で「国家経済発展5カ年戦略」が打ち出されたが、その詳細は不明なままである。

対外関係については、2回の核実験によって国連安保理で制裁を課せられ、中国、ロシアとの関係も冷却化した。

国内政治

「水素爆弾」実験と党大会の開催

朝鮮においては、金正恩が朝鮮労働党では2012年4月11日以来、中央委員会第一秘書(第一書記)および中央軍事委員会委員長として、国家機関では2012年4月13日以来、国防委員会第一委員長として、そして軍隊では2011年12月30日以来、人民軍最高司令官として最高の地位にある。2016年5月6～9日には党第7次大会が開かれ、9日に金正恩の党での役職は党第一秘書から党委員長に名称が変更された。さらに、6月29日に最高人民会議第13期第4次会議が開かれ、国家機関での役職も国務委員会委員長に名称が変更された。

党大会はすでに、2015年10月30日に党中央委員会政治局決定書の形で、2016年5月初めに開催するとの発表がなされていた。前の党第6次大会は1980年10月10～14日に開かれており、党第7次大会は36年ぶりの党大会であった。初代の最高指導者金日成も2代目の金正日も、党第7次大会を開催する条件を人々の生活水準を画期的に向上させることだと考えていた。しかし、金正恩は、軍事と科学技術の分野での発展によって党大会を十分に権威づけることができると判断したようである(『アジア動向年報 2016』87～88ページ)。2015年には艦対艦ミサイルや潜水艦発射ミサイルの発射実験を実施して軍事技術の向上を国内外に見せつけていたが、2016年1月6日に「初の水素爆弾」の実験を実施したと発表した。また、2月7日に地球観測衛星「光明星-4」号が平安北道鉄山郡の西海衛星発射場から発射された。さらに、『労働新聞』3月9日は、金正恩が核兵器を小型化する核弾頭搭載事業を直接指導したと報道し、『労働新聞』3月15日は、金正恩が弾道ロケットの大気圏再突入環境試験指導を報道し、大陸間弾道弾の開発が進められていることが示された。

ただし、1月6日の「水素爆弾」実験に関しては、その爆発の規模などから部分的に核融合を用いた「ブースト型原子爆弾」であったという見方もなされている。

党の人事

党第7次大会は2016年5月6～9日に4・25文化会館で開催され、各級党代表会で選出された3467人の決議権代表者と200人の発言権代表者が参加した。初日の6日から2日目の7日にかけて金正恩が党中央委員会の事業総括報告を行い、「経済建設と核武力建設の並進路線」を続けていくことを強調し、また、経済では2016年から2020年にかけての「国家経済発展5カ年戦略」を実施することを発表した。3日目の8日に金正恩は事業総括を発表し、4日目の9日には、党規約改正に関する決定書が採択され、金正恩は党最高位である党委員長に就任し、党中央委員会のこれまでの秘書局(書記局)は政務局と改称され、秘書(書記)は副委員長に改称された。また、同9日、党中央委員会の委員129人および候補委員106人が選出されるとともに、党中央委員会第7期第1次全員会議が開催され、政治局の常務委員5人、委員19人、候補委員9人、政務局の副委員長9人、各部の部長15人、党中央軍事委員会委員11人が選出された。

党政治局の常務委員に選出されたのは、党委員長の金正恩、外交上の国家元首

である最高人民会議常任委員会委員長の金永南，人民軍総政治局長の黄炳瑞，内閣総理の朴鳳柱，党副委員長の崔龍海であり，委員はこれら常務委員に加えて，党副委員長全員，楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長，盧斗哲副総理兼国家計画委員会委員長，朴英植人民武力部長，李明洙人民軍総参謀長，金元洪国家安全保衛部長，崔富日人民保安部長が選出された。党政治局はこのとおり党機関，国家機関，軍隊および保安機関の高位にある人々から構成されるが，各委員は日常的にはそれぞれの機関の業務に当たっているため，政治局自体は日常的に機能している組織ではないことは従来どおりである。

日常的に業務を行っているのは党政務局と各部であり，政務局を構成する副委員長には，崔龍海，金己男，崔泰福，李洙墉(李洙勇とも表記)，金平海，呉洙容，郭範基，金永鉄，李万健が選出された。各部の部長には，副委員長を兼ねる金己男，李洙墉，金平海，呉洙容，郭範基，金永鉄，李万健のほか，李日煥，安正洙，李哲万，崔相建，李英来，金正任，金仲俠，金万成，金勇洙が選出されたが，部の名称は公表されなかった。

各部の部長の所属はこれまでの公式報道や公式行事への参加状況などによってある程度知ることができる。すでに，2010年9月28日の第3次党代表者会で金己男は宣伝煽動部長，金平海は幹部部長，金正任は党歴史研究所長(部長職)に就任しており，引き続きその地位にあることがわかる。李洙墉は5月31日～6月2日の中国訪問の際の中国側の報道で国際部長であることが発表された。呉洙容は2014年4月9日の最高人民会議第13期第1次会議で予算委員会委員長に就いたが，この職は党の計画財政部長が兼任することが1990年代から恒例化していることから計画財政部長であることがわかる。金永鉄は前の人民軍偵察総局長であるが，2016年1月に党統一戦線部長に就いていることが韓国情報で報じられ，第7次党大会の討論で対南政策に言及したことでこれが確認された。李万健は前の平安北道党責任秘書であったが，『労働新聞』2015年12月27日の報道でこの職を解任されていることが判明し，『労働新聞』2016年4月9日の報道で軍需工業部門および国防科学研究部門に関連した部署の部長であることが示され，軍需工業部長に就任していることが知られるようになった。李日煥は『労働新聞』2014年4月21日の報道で党部長に就任していることが判明したが，青年団体，職業団体などの行事に党を代表して出席していることから，勤労団体を担当する部署の責任者であることがわかる。金勇洙は，『労働新聞』2015年2月12日に報じられた金正恩の8建設局との記念撮影に当時の党財政経理部長であった韓光相とともに副部長

として同行しており、8建設局が建設している柳京眼科総合病院建設現場に対する金正恩の現地指導が『労働新聞』2016年5月27日に報じられたが、金勇洙は、これに党部長として同行していたため、韓光相から財政経理部長の職を引き継いだことがわかる。

このほか、金正洙は『労働新聞』2014年8月4日の報道で党部長であることが判明したが、前の内閣の軽工業相であったことから軽工業部長と推定される。李哲万は前の副総理兼農業相であったことから農業担当の部署の責任者であると推定される。崔相建は前の国家科学技術委員会委員長であったことから科学教育部長であると推定される。金仲俠は元労働新聞社社長兼責任主筆(部長職)で2010年に解任されていたが、今回、同職に返り咲いたと見られる。李英来と金万成の部署については、それを推定あるいは推測することができる報道が出ておらず、不明なままである。

国家機関の名称変更

2016年6月26日に最高人民会議第13期第4次会議が開催されて憲法が改正され、国防委員会を國務委員会に、最高検察所を中央検察所に、最高裁判所を中央裁判所に改称することになった。金正恩は國務委員会委員長に就任し、副委員長には人民軍総政治局長の黄炳瑞、内閣総理の朴鳳柱、党副委員長の崔龍海が就任し、委員には、党宣伝煽動部長の金己男、人民武力部長の朴英植、党国際部長の李洙墉、党軍需工業部長の李万健、党統一戦線部長の金永鉄、国家安全保衛部長の金元洪、人民保安部長の崔富日、外務相の李容浩が就任した。これまでの国防委員会が軍事部門、保安部門、軍需工業部門の責任者たちばかりで構成されていたことと比較すると、國務委員会は内閣と党機関の責任者を含んでおり、国家の全般的な活動を指導する機能が強化されていることがわかる。なお、人民武力部、人民武力部長は人民武力省、人民武力相に、国家安全保衛部、国家安全保衛部長は国家安全保衛省、国家安全保衛相に、人民保安部、人民保安部長は人民保安省、人民保安相にそれぞれ改称されたことが、後の報道で判明した(『労働新聞』7月3日および7月20日など)。

この会議では副総理に元軽工業相の李周五、前対外経済相の李龍南、副総理兼農業相に元平壤市農村経理委員会委員長の高仁浩が新たに就任した。副総理に軽工業、貿易、農業の関係者が加わったことは今後これらの部門に投資が活発に進められることを示しているようである。

閣僚級の人事については、前任者の昇格などによる異動としては、党国際部長に就任した李洙墉の後に外務省副相であった李容浩が外務相に昇格し、副総理に就任した李龍南の後に元貿易省副相で駐ロシア大使を務めた金英在が対外経済相に就任し、党部長に就任した崔相建の後に李忠吉が国家科学技術委員会委員長に就任した。また、中央統計局長であった李承浩が2014年に死去してその後任者が不明であったのが、『労働新聞』2016年3月6日の報道で副局長であった崔承浩が就任していることが判明した。これらの異動は当該部門の内部あるいは経験者の昇格であり、政策の大きな変更を意味するものではないようである。

このほか、2012年に体育相に就任して2014年に金英勲に交代した李宗武が、2016年2月に再び体育相に返り咲いたものの、12月には第1副相であった金日国と交代していたことが判明した。2011年に組織され、その後動静が報じられなくなっていた国家価格制定委員会は2016年1月28日の朝鮮中央テレビの報道のなかで国家価格委員会として現れ、『労働新聞』2016年11月25日の報道で委員長に崔江が就任していることが判明した。内閣事務局長が金英浩から全賢哲に交代していることが『民主朝鮮』2016年12月11日の報道で判明した。これらの異動の理由は不明である。

南北関係

2016年には、1月6日の「水素爆弾」実験に対して、韓国軍がその対抗措置として前線部隊11カ所で拡声器を使った宣伝放送を再開し、南北関係は急速に悪化した。続いて2月7日に地球観測衛星「光明星-4」号が打ち上げられると、10日、韓国政府は「長距離ミサイル発射後韓国政府の最初の対北制裁カード」として開城工業地区の事業を中断することを発表した。翌11日には、北側が祖国平和統一委員会の声明を通じて、開城工業地区を閉鎖して軍事統制区域とすること、11日10時から軍事境界線を全面封鎖し、開城工業地区にいる南側人員を11日17時まで全員追放、南側企業と機関の資産を全面凍結して開城市人民委員会が管理すること、南北の軍の通信と板門店の連絡通路を閉鎖すること、北側労働者を全面撤収することを発表した。16日、朴槿恵韓国大統領は、国会での演説で、北側の政権が「核では生存することができず、かえって体制崩壊を早めるだけである」ということを悟り、変化するしかないという環境をつくるためより強力で実効性のある措置を講じていく」と述べ、これまで韓国政府が北側との和解を進めるための指針としてきた「韓半島信頼プロセス」を事実上破棄することを示した。

南側の圧力は軍事面でも現れた。3月には南側で全国的に実施される恒例の韓米合同軍事演習「キリーゾルブ」(3月7～18日)と「トクスリ」(3月7日～4月30日)とともに、韓米海兵隊合同演習「雙龍」(3月7～18日)が実施されたが、「キリーゾルブ」と「トクスリ」には、例年の2倍規模の米軍1万5000余人、例年の1.5倍規模の韓国軍29万余人が参加、「雙龍」も2012年の開始後最大規模で実施された。これに対して、北側は、核兵器およびミサイル開発の進展状況を見せつける公式報道の発表やミサイル演習などの軍事演習を実施することで応じた。

核兵器に関する公式報道として、『労働新聞』3月9日は、金正恩が核兵器の小型化を進める核弾頭搭載事業を指導したことを伝えた。『労働新聞』3月15日は、金正恩が弾道ロケットの大気圏再突入環境試験を指導したことを伝え、核弾頭を搭載するための大陸間弾道弾の研究開発が進展していることを印象付けた。『労働新聞』3月24日は、金正恩が大出力固体ロケット発動機の地上噴出および階段分離試験を指導したと報じ、『労働新聞』4月9日は、金正恩が西海衛星発射場での大陸間弾道ロケット大出力発動機の地上噴出試験を指導し、試験が成功したと報じ、各種ミサイルの発動機の開発が進展していることを見せつけた。

ミサイル演習および試験発射は、韓国軍に捕捉されているだけでも、3月10日、18日、4月1日、15日、23日、28日に実施された。うち、3月10日は金正恩の指導の下に実施された弾道ロケットの発射訓練で、弾道ロケットは短距離弾道ミサイルであったと推定される。4月1日は金正恩の指導の下に実施された新型反航空邀撃誘導武器体系(防空システムおよび地对空ミサイル)の戦闘性能に関する判定試験射撃であり、23日は、金正恩の指導の下に実施された戦略潜水艦弾道弾(潜水艦発射ミサイル)の水中試験発射であった。また、放射砲(多連装ロケット砲)に関しても、3月21日に、金正恩の指導の下、新型の大口径放射砲の試験発射が実施された。

このほか、『労働新聞』3月20日によると、金正恩の指導の下に、人民軍の上陸・反上陸防御演習が実施されたが、これは上陸作戦の訓練を含んだ韓米の「雙龍」に対する対抗演習の意味を持っていた。24日には金正恩の指導の下、人民軍の前線大連合部隊の長距離砲兵隊集中火力打撃演習が実施されたが、『労働新聞』3月25日は、この演習が「青瓦台とソウル市内の反動統治機関たちを撃滅掃討」するためのものであると発表した。

北側は5月20日付の国防委員会公開書簡と人民武力部が韓国軍宛てに21日に送ったファックスを通じて、南側に対し、軍事当局会談の開催とそのための実務

接触を提案したが、南側は提案に核問題に関する言及がないとの理由で23日に拒否することを表明した。2016年には南北対話やその準備のための協議はまったく行われなかった。

ミサイル開発の進展

ミサイル発射実験は「キーリゾルプ」「トクスリ」の期間が終了しても続き、とくに6月22日に、金正恩の指導の下で実施された地対地中長距離戦略弾道弾「火星-10」の試験発射は韓国軍や米軍に大きな衝撃を与えた。この弾道弾は「最高頂点高度1413.6キロメートルまで上昇飛行して400キロメートル前方の目標水域に正確に着弾した」と発表された。韓国軍も1000キロメートルを超える高度と400キロメートルの飛行距離を確認した(『朝鮮日報 [韓国]』2016年6月23日)。発射地点は咸鏡南道金野郡虎島里斗武里(元山から北北東約20キロメートル)、着地点は清津の東側の海上であった。韓国軍がこれらの数値で弾道をシミュレーションした結果、「火星-10」は、通常で角度で発射されれば3500キロメートルの飛行が可能であり、グアム島を攻撃する能力を持つことがわかった(『ハンギョレ新聞 [韓国]』ウェブサイト2016年6月24日)。

7月19日、金正恩の指導の下、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練が実施され、これを報じた『労働新聞』7月20日は、この訓練が南側の港や飛行場に対する先制打撃の模擬演習であり、弾道ロケットの核弾道爆発操縦装置の動作特性を確認するものであったと発表した。そして、そこに掲載された写真には3基のロケットが写っており、1基は中長距離弾道弾、2基は中距離弾道弾だと見られる。8月3日には、朝鮮西側から発射されたミサイルが日本の排他的経済水域内に落下し、日本政府に緊張が走った。韓国軍の観測によると、発射地点は黄州付近、飛行距離は約1000キロメートルだとされている。9月5日にも、金正恩の指導の下、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練が実施され、これを報じた『労働新聞』9月6日はこの演習に参加したのは太平洋作戦地帯の米軍基地を打撃する砲兵部隊であったと述べている。発射地は黄海南道銀泉郡両潭里楓谷里付近であり、韓国軍の観測では3発が発射され、それぞれ約1000キロメートル飛行したとされている。

また、潜水艦弾道弾についても、8月24日に、金正恩の指導の下に、戦略潜水艦弾道弾の水中試験発射が実施された。この試験発射を報じた『労働新聞』8月25日は、今回の試験発射は「最大発射深度から高角発射態勢で」実施されたと伝

えている。韓国軍の観測では飛行距離は500キロメートルであり、日本の防空識別圏内に着弾たとされている。近い将来に人民軍で戦略潜水艦弾道弾が実戦配備される可能性が高いことは韓国軍にも認識されるようになった(8月24日発聯合ニュース [韓国])。

ミサイルの搭載する核弾頭についても、9月9日、日本の気象庁は自然地震と異なる地震を計測し、核爆発の可能性を指摘していたが、同日、朝鮮中央テレビや朝鮮中央通信などは、「核弾頭威力判定のための核爆発実験」であったとする朝鮮核研究所声明を発表した。

経 済

国内総生産と食糧生産

朝鮮社会科学院が在日朝鮮人研究者に明かした2013年の国内総生産(GDP)は249億9800万ドル、一人当たりGDPは1013ドルであった(柳学洙「経済管理改善措置と消費生活の向上」『季刊朝鮮経済資料』第4巻第4号 2016年12月)。2011年のGDPが220億7000万ドルと発表されていたことから、2年間で平均6.4%の経済成長があったことがわかる。ただし、このドル換算に関するレートがどのようなものか不明なため、この数値を他国・地域のそれと比較することはできない。

食糧生産については、国連食糧農業機関(FAO)が政府から提供された資料や現地事務所による調査などをもとに推定したところによると、2015/16穀物年度(11月～10月)の穀物生産は542万トンで2014/15穀物年度の594万トンから9%減であった。とくに2015/16穀物年度のコメの生産は195万トンで、2014/15穀物年度の263万トンから26%減であった。これについては、旱魃と灌漑能力の不足によって作付け面積が11%減少したことが原因であるとされている。政府の収買糧政システムを通じた穀物の供給は、2015年の1～6月に一人一日当たり平均410グラムを供給していたが、7月初めには310グラム、7月中旬～9月に250グラムに減少し、10月に380グラムに回復した後、2016年初めに370グラムになった(“Democratic People’s Republic of Korea Outlook for Food Supply and Demand in 2015/16 [November/October],” 2016年4月27日発表)。政府の目標は一人一日当たり573グラムであるが、人々は不足分を総合市場や個人間取引で調達せざるをえない状況にある。

国家予算の動向

2016年1月1日に金正恩が発表した「新年辞」では、経済に関して、電力、石炭、金属、鉄道輸送といった「先行部門」と農業、畜産業、水産業といった食糧関連の部門および軽工業に力を入れることが従来どおり強調され、建設、山林復旧、科学技術にも言及がなされた。これらの部門への投資を強化する方針は2016年の国家予算計画に反映された。

2016年の国家予算に関する報告は、例年と異なり、最高人民会議の本会議ではなく、本会議を代行する常任委員会で行われた。これは、ほとんどが党員である最高人民会議代議員たちが党大会の準備のほうに動員されており、本会議を開催するには出席者数が足りなかったためであろう。3月30日に開催された最高人民会議常任委員会第13期第9次全體會議では、2015年国家予算の決算と2016年国家予算の計画が討議された。報告によれば、2015年の国家予算収入は計画の101.3%執行であり、前年より5.0%増加した。国家予算支出は計画の99.9%執行であった。国家予算計画は収入と支出が均衡するよう策定されるため、2014年の国家予算収支は収入(=支出)計画の1.4%相当の黒字を出したことになる。国家予算収入は1998年以来継続して増加していることと、黒字の決算が2008年から続いていることから、経済成長が継続していることがうかがわれる。なお、2005年の報告以降、国家予算の金額は公表されておらず、今回も発表されなかった。また、2009年末にはデノミを伴った貨幣交換が実施されたが、この際に変動した物価水準を勘案した調整が、2010年以降の増加率などの数値にどのように反映されているかも依然として不明である。

2015年の収入実績について、項目別の数値は発表されていないが、収入計画全体を超過達成していることから、基本的に項目別の収入も計画目標を超過達成したとみられる。

2015年の支出実績については、支出総額のうち、経済部門に対する投資である人民経済発展支出が47.5%、教育と保健および体育・文化などの人民生活部門に対する支出である人民福利増進資金が36.6%、国防費が15.9%を占めていたことが発表された。この配分は2012年からこれまで大きく変わったところはない。

2016年の国家予算収入計画については、収入総額が前年比4.1%増と、2015年の目標よりも若干高めに策定された。項目別の収入計画では、取引収入金(企業が生産する製品にかかる取引税に相当)が3.3%増、国家企業利益金(企業の法人税に相当)が4.5%増、協同団体利益金(農場などの協同団体の法人税に相当)

が1.5%増、不動産使用料が4.0%増、社会保険料が1.1%増、財産販売・価格偏差収入(施設・設備などの販売に関する譲渡所得税に相当)が2.5%増、その他収入が1.3%増、経済貿易地帯収入(経済特区での外国人企業や合弁企業、合作企業にかけられる税金など)が4.1%増と策定されている。経験的に国家予算収入総額の7～8割を取引収入金と国家企業利益金の合計が占めており、その大部分は工業部門からのものであるため、工業生産もそれなりに伸びていると推定される。

2016年の国家予算支出計画は、前年比5.6%増と策定された。項目別の支出計画では、工業部門が4.8%増、農業部門が4.3%増、水産部門が6.9%増、基本建設部門が13.7%増、山林部門が7.5%増、科学技術部門が5.2%増、教育部門が8.1%増、保健部門が3.8%増、体育部門が4.1%増、文化部門が7.4%増と発表され、「新年辞」で言及された部門の支出はすべて増額になっていることが確認される。なお、予算支出総額に占める割合が発表されたのは国防費のみで、前年と同じ水準の15.8%となっている。

国家経済発展5カ年戦略

2016年5月6～9日に開催された党第7次大会で、金正恩が初日から2日間にわたって発表した党中央委員会事業総括報告では、2016年から20年にかけて「国家経済発展5カ年戦略」を実施するとされた。この5カ年戦略の目標は「人民経済全般を活性化し、経済部門間の均衡を確保して、経済を持続的に発展させられる基盤づくり」であるとされ、この遂行のためには、とくに電力不足の解決が不可欠であるとされた。

しかし、この5カ年戦略の内容は金正恩の報告でもはっきりした指標などは上げられなかった。5月26～28日に開催された「党第7次大会で提示された課業を徹底的に貫徹するための党・国家・経済・武力機関連席会議」に関する報道でも、朴鳳柱総理が5カ年戦略の「重要指標別目標」を示したと報じられたが、具体的な内容は明らかにされなかった(『労働新聞』2016年5月29日)。その後、具体的な指標として報じられたのは、在日朝鮮人紙『朝鮮新報』朝鮮語版7月22日で電力工業省の局長がインタビューのなかで、電力生産の目標が1980年代の最高水準の1.3倍であると述べたことと、同じく『朝鮮新報』朝鮮語版ウェブサイト7月28日が石炭生産の目標について現存生産能力の1.6倍であると伝えたことであった。

5月26～28日の連席会議では朴鳳柱総理が5カ年戦略を遂行するための「200日戦闘」に入ることを発表した。この「戦闘」は生産動員を意味するが、この

200日戦闘に関しても具体的な目標などは公表されなかった。

200日戦闘が進行中の8月29日～9月1日に豆満江流域の突風と豪雨により、咸鏡北道北部の会寧市、茂山郡、延社郡、穩城郡、慶源郡、慶興郡に大きな被害が発生した。9月6日発朝鮮中央通信は、この水害で60人が死亡、25人が行方不明となり、田畑7980余ヘクタールが浸水、2100余ヘクタールが埋没あるいは流失し、560棟の公共建物と30棟の生産建物、20棟近くの教育機関建物が破損および浸水したなどの被害状況を発表した。10日、党中央委員会は、平壤の黎明通りの建設に従事していた軍部隊などを咸鏡北道北部に急派し、復旧作業に当たらせていることを発表した。このときから200日戦闘の主目標は咸鏡北道北部被害復旧に定められ、全国の工場は被害復旧関連の物資の生産に力を集中することになった。朝鮮中央通信が12月6日付で発表した詳報によると、咸鏡北道北部では、2カ月の間に1万1900余世帯の住宅、100余個の託児所、幼稚園、学校、病院、診療所などが建設され、1万5000余世帯の住宅が補修され、190余立方メートルの豆満江堤防および護岸盛土、数十キロメートルの河川整理工事、数百キロメートルの鉄道、道路、数十本の橋の復旧がなされた。

対 外 関 係

国連安保理の制裁決議

1月6日の4度目の核実験に対して、同日国連安保理で緊急会合が開かれ、過去の核実験で採択した安保理決議に対する「明らかな違反」と非難する声明を発表した。そして、3月2日、国連安保理は、朝鮮に対する制裁を強化する決議第2270号を採択した。9月9日の5度目の核実験に対しても、11月30日、国連安保理は、朝鮮に対する制裁をさらに強化する決議第2321号を採択した。

従前の国連安保理の対朝鮮制裁は、核兵器およびミサイル開発に関わる取引や武器および奢侈品に関する取引に対する制限が主な内容であったが、2016年の制裁は朝鮮の外貨収入そのものを制限する内容に変わった。第2270号の主な内容は、朝鮮への航空燃料の輸出禁止、朝鮮からの石炭や鉄鉱石、金、チタン鉱石、バナジウム鉱石、レアアースといった鉱物資源の輸入禁止、朝鮮に出入りする貨物の検査の強化、安保理決議違反が疑われる全船舶の寄港禁止、金融制裁の強化であった。ただし、航空燃料に関しては、民間機の国外での燃料販売と供給は例外とされ、石炭や鉄、鉄鉱石については、朝鮮の外で生産され羅津港経由で輸出さ

れる石炭で制裁委員会に事前通報された場合と、核や弾道ミサイル計画、国連安保理決議の対象の財源と無関係で生計目的と決定された場合には、例外とされた。第2321号の主な内容は、国連加盟国が朝鮮から輸入する石炭について年間4億ドルまたは750万トンという上限を設定すること、輸入禁止の鉱物に銅、ニッケル、銀、亜鉛を追加すること、などであった。

中国とロシアの制裁措置

国連安保理の経済制裁のこうした内容は、主にアメリカと中国との間の話し合いで決められてきた。1月7日にケリー国務長官は王毅外交部長との電話会談で「従来どおりの対応を続けるべきではない」と述べ、朝鮮に対する圧力の強化を要求した。しかし、中国は、27日に王毅外交部長がケリー米国務長官との会談後の共同記者会見で、「制裁は目的ではなく、鍵は対話・交渉の再開である」と発言したように、慎重な姿勢を見せていた。さらに、中国は、2月26日の外交部定例記者会見で、制裁が「朝鮮の人々の生計に影響を及ぼすべきではない」との立場を表明した。

しかし、中国はアメリカの要求をある程度受け入れざるをえず、3月2日に国連安保理決議第2270号が採択された。この決議にもとづき、中国は4月5日に、朝鮮からの石炭、鉄、鉄鉱石などの輸入禁止、朝鮮からの鉱物資源の輸入禁止、朝鮮への航空燃料などの輸出禁止などの商務部・海関総署公告2016年第11号を発表した。さらに、6月14日にも、中国は、大量破壊兵器とその運搬手段に関連する物品の朝鮮向け輸出禁止品リストを記した商務部・工業情報化部、国家原子能機構・海関総署広告第22号を発表した。

朝鮮は中国の制裁の動きに対して、4月2日に、中国を名指しにはしなかったものの、国防委員会の声明で「強権と専横、支配と覇権で、地球で独り勝ちしてきたアメリカの強盗的要求に考えもなく追従して『国連決議』に包装された対朝鮮敵視策動に同調するようになったことによって貴重な過去の遺産と伝統を全部捨ててしまった代価は何をもってしても補償されない」と述べ、指導部が不快感を持っていることを表明した。

朝中間の往来に関して、最高指導者が顔を出したのは、5月23～30日に中国のオリンピック男子籠球チームが来訪したとき、29日に金正恩が人民軍の朝鮮小白水男子籠球チームの競技を観戦したこと、5月31日～6月2日に、党の李洙暎党副委員長兼国際部長が中国を訪問して党第7次大会の内容を伝えた際、1日に習

近平国家主席が会見したことぐらいであった。

一方、ロシアも、国連安保理決議第2270号にもとづき、5月6日、外務省が朝鮮との金融関係を凍結する法令を作成し、これにしたがって19日には、中央銀行が国内の銀行に対して、国連安全保障理事会決議2270号を履行するために朝鮮の金融機関との取引禁止、国連安保理決議2270号によって制裁対象になっている個人と機関、団体などが保有している債券の即刻の凍結、核、ミサイル開発に関わるロシア国内の金融口座の閉鎖を通知した。

日本との関係

1月6日の4度目の核実験と2月7日の「光明星-4」号の打ち上げに対して、10日、日本政府は、人的往來の規制を「在日北朝鮮当局職員」「在日外国人の核・ミサイル技術者」まで拡大すること、朝鮮への渡航者の携帯輸出届出の下限金額を100万円から10万円に引き下げること、朝鮮船舶と朝鮮に寄港した船舶の入港を禁止することなどの独自の制裁措置を発表した。朝鮮はこれに対して、12日、「日本人に対する包括的調査」を全面中止して「特別調査委員会」を解体すると発表した。

特別調査委員会は2014年5月26～28日にストックホルムで開かれた日朝政府間会談で、拉致問題解決に向けて、朝鮮が「域内で死亡した日本人の遺骨及び墓地、残留日本人、いわゆる日本人配偶者、拉致被害者及び行方不明者を含むすべての日本人に関する調査」を実施するために組織したものであった。2015年9月9日の宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使が平壤で共同通信との会見で述べたところによると、拉致被害者を含む日本人の調査結果に関する報告書は「ほぼ完成」しており、日本側との情報共有や結果の発表時期などを調整していることが明らかにされた。しかし、拉致被害者について、朝鮮が「8人は死亡、4人は入国していない」とした当初の調査結果をそのままにしていること、終戦前後に朝鮮で亡くなった日本人の遺骨について約8000柱を返還するが、1柱当たり約120万円、総額約100億円の経費を日本政府に要求したと『朝日新聞』2015年9月23日が報じた。その後も、日朝間では非公式協議が続けられたが、大きな進展がなかった。そして、特別委員会の解体は、もはや拉致問題や遺骨問題に関しては日本側と協議しないという意味を見せたことになった。

2016年の日朝間での政治家の往來は、9月8～13日に参議院の猪木寛治議員が平壤を訪問し、朝日友好親善協会関係者と会談したことだけである。

2017年の課題

2017年1月1日に金正恩は「新年辞」を発表し、2016年を「党と祖国の歴史に特筆すべき革命的慶事の年、偉大な転換の年」であったと表現し、とくに党第7回大会が開かれたこと、核兵器およびミサイル開発で「水素爆弾」の実験、核弾頭爆発実験が成功したことや大陸間弾道弾の試験発射の準備が最終段階に入ったことを高く評価した。2017年については、「国家経済発展5カ年戦略の遂行において重要な意義をもつ年」であると位置づけ、「自力自強の偉大な原動力によって社会主義の勝利の前進を早めよう」とのスローガンを提示した。

「新年辞」では、真っ先に経済に関する課題に言及されたが、そのなかでも今回は科学技術が最初に取り上げられたのが、従来と大きく異なる。スローガンにある「自力自強」とは、科学技術による原料、燃料、設備の国産化を中心に、科学技術の成果によって生産の拡大や経営管理の改善を進めていくという意味であることが明らかにされた。「新年辞」では、次いで、電力、金属、化学、石炭、鉄道運輸、機械といった基幹部門や軽工業、農業、建設、国土管理といった部門に言及がなされたが、科学技術に関する言及が最初にあったことのほかには、従来からの政策が繰り返し述べられたただけであった。

南北関係について、「新年辞」では、「北と南の当局を含めて各政党、団体と内外の各階層同胞が参加する全民族的な統一大会合」について言及されたが、朴槿恵政権は「反統一的な事大主義的売国勢力」と位置づけられており、朴槿恵後の政権の動きを見る姿勢が示された。対外関係については、「自主、平和、親善」の理念が繰り返されただけで新しい内容はなかった。

ただし、対外関係について、2016年に国連安保理決議でアメリカに大きく譲歩した中国とロシアの動きに、2017年には変化が現れることが考えられる。2016年7月8日に韓国国防部和米軍第8軍は終末高高度防衛ミサイル(THAAD ミサイル)を配備することを発表した。THAAD システムのレーダーの範囲が中国内に及ぶとして中国は猛反発し、ロシアも中国に歩調を合わせている。そのため中国とロシアが朝鮮との関係強化に乗り出す可能性は小さくない。また、2018年の平昌での冬季オリンピックを準備している韓国政府も、制裁一辺倒から対話の再開に動き出す可能性もある。

(在ソウル海外調査員)

1月1日▶金正恩、新年辞発表。

▶科学技術殿堂竣工式、金正恩出席。

4日▶金正恩、人民軍大連合部隊間砲撃競技を視察。

6日▶「水素爆弾」実験実施(4度目の核実験)。

10日▶『労働新聞』、金正恩の人民武力部訪問を報道。

12日▶「水素爆弾」実験に寄与した核科学者・技術者・軍人建設者・労働者・活動家に対する党・国家表彰授与式、金正恩演説。

20日▶『労働新聞』、金正恩の青年運動事跡館訪問を報道。事跡館は21日に開館。

22日▶金正恩、金杯体育人総合食料工場を訪問。工場は2月4日に竣工。

▶宇宙救助返還協定と宇宙損害責任条約に加盟。

28日▶『労働新聞』、金正恩の金正淑平壤紡織工場訪問を報道。

2月2日▶金正恩指導の下、党中央委員会・党中央軍事委員会連席会議拡大会議(～3日)。

7日▶地球観測衛星「光明星-4」号発射。

11日▶開城工業地区閉鎖。

12日▶日本人に対する包括的調査の全面中止と「特別調査委員会」の解体発表。

17日▶「光明星-4」号発射成功に寄与した成員たちに対する国家表彰授与式、金正恩演説。

21日▶『労働新聞』、金正恩の大連合部隊間の双方実動訓練指導と航空・反航空軍戦闘飛行士たちの検閲飛行訓練視察を報道。

23日▶党第7次大会までの「70日戦闘」開始。

27日▶『労働新聞』、金正恩の対戦車誘導武器試験射撃現地指導を報道。

3月2日▶『労働新聞』、金正恩の台城機械

工場訪問を報道。

▶国連安保理、朝鮮に対する制裁を強化する決議を採択。

3日▶金正恩、新型大口徑放射砲試験射撃を現地指導。

9日▶『労働新聞』、金正恩の核弾頭搭載事業(核武器兵器化)指導を報道。

10日▶金正恩、戦略軍弾道ロケット発射訓練を視察。

11日▶『労働新聞』、金正恩の「人民軍戦車兵競技大会—2016」視察を報道。

15日▶『労働新聞』、金正恩の弾道ロケット大気圏再突入環境試験指導を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍上陸・反上陸防衛演習指導を報道。

21日▶金正恩、新型大口徑放射砲射撃を再度指導。

22日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍海軍第597軍部隊(東海艦隊)管下10月3日工場訪問を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の龍城機械連合企業所2月11日工場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の大出力固体ロケット発動機地上噴出および階段分離試験指導を報道。

▶金正恩、人民軍前線大連合部隊長距離砲兵隊集中火力打撃演習を指導。

28日▶『労働新聞』、金正恩の未来商店と総合奉仕基地訪問を報道。

30日▶最高人民会議常任委員会第13期第9次全員会議、2015年国家予算執行の決算と2016年国家予算を討議。

4月1日▶『労働新聞』、金正恩の新興機械工場訪問を報道。

▶金正恩、新型の反航空邀撃誘導武器体系戦闘性能判定試験射撃を指導。

2日▶『労働新聞』、金正恩の龍城機械連合企業所東興山機械工場訪問を報道。

8日▶『労働新聞』、金正恩の「リ・チョルホが事業する機械工場」訪問を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の西海衛星発射場での大陸間弾道ロケット大出力発動機地上噴出試験指導と試験成功を報道。

18日▶金正恩、蒲公英学習帳工場を訪問。

23日▶『労働新聞』、金正恩の白頭山英雄青年3号発電所訪問を報道。発電所は28日に竣工。

▶金正恩、戦略潜水艦弾道弾水中試験発射を指導。

29日▶元山軍民発電所竣工。

▶楚山青年3号発電所竣工。

▶東林郡農民休養所竣工。

5月6日▶党第7次大会(～9日)。6～7日に金正恩が事業総括報告、「国家経済発展5カ年戦略」に言及。9日に党規約改定、金正恩が党委員長に就任。

9日▶『労働新聞』、金正恩の機械設備展示場訪問を報道。

14日▶金正恩、人民軍第122号養苗場を訪問。

19日▶『労働新聞』、金正恩の「ホ・チョリョンが事業する機械工場」(亀城鉸山機械工場)訪問を報道。

▶咸興科学者住宅建設1段階竣工。

21日▶『労働新聞』、金正恩の自然博物館と中央動物園訪問を報道。博物館と動物園は7月24日に竣工。

23日▶中国オリンピック男子籠球チーム、来訪(～30日)。29日に金正恩が競技を観戦。

24日▶『労働新聞』、金正恩の貴城製塩所訪問を報道。

26日▶党第7次大会で提示された課業を貫徹するための党・国家経済・武力機関活動家

連席会議(～28日)。200日戦闘を宣布。

27日▶『労働新聞』、金正恩の柳京眼科総合病院建設現場訪問を報道。

30日▶『労働新聞』、金正恩の保健酸素工場建設現場訪問を報道。

6月2日▶『労働新聞』、金正恩の平壤体育器資材工場訪問を報道。工場は7日に竣工。

4日▶『労働新聞』、金正恩の万景台少年団野営所訪問を報道。野営所は6日に竣工。

▶『労働新聞』、金正恩の龍岳山石礮工場建設現場訪問を報道。

9日▶金正恩、柳京キムチ工場を訪問。

13日▶『労働新聞』、金正恩の国防総合大学訪問を報道。

▶世界知的所有権機構条約に加盟申請、9月13日から発効。

16日▶『労働新聞』、金正恩の平壤穀産工場訪問を報道。

▶国連越境組織犯罪防止条約を批准。

21日▶『労働新聞』、金正恩の金正淑平壤製糸工場訪問を報道。

22日▶金正恩の指導の下、地对地中距離戦略弾道弾「火星-10」試験発射。

24日▶中央階級教養館閉館。

▶1999年7月3日を戦略軍節に制定。

27日▶平壤で「全民族的な統一大会合」開催のための北側準備委員会組織。

28日▶キューバ共産党のラウル・カストロ第1書記、来訪(～30日)。30日に金正恩会見。

29日▶最高人民会議第13期第4次会议。憲法改定、金正恩が国務委員会委員長に就任。

7月3日▶『労働新聞』、金正恩の平壤中等学院訪問を報道。学院は18日に竣工。

6日▶『労働新聞』、金正恩の平壤スポーツ工場訪問を報道。

11日▶金正恩、平城合成革工場を訪問。

▶人民軍総参謀部砲兵局、韓国の終末高高

度防衛ミサイル(THAAD)配備に関する8日の発表に関して、配備の位置と場所が確定次第「物理的対応措置」を実施すると警告。

13日▶金正恩、白頭山建築研究院を訪問。

19日▶金正恩、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練指導を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下魚粉飼料工場訪問を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の千里馬建材総合工場訪問を報道。

30日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍漁具総合工場訪問を報道。

8月1日▶気候変動に関するパリ条約に加入。

2日▶金正恩指導の下、人民軍第3次呉仲治7連隊称号爭取運動熱誠者大会(～3日)。

3日▶弾道ミサイル1発が発射され、日本の排他的経済水域内に落下。

▶金野江軍民発電所操業開始。

10日▶『労働新聞』、金正恩の1月18日機械総合工場訪問を報道。

11日▶西浦青年駅竣工。

12日▶金正恩、順川化学連合企業所を訪問。

18日▶『労働新聞』、金正恩の大同江豚工場訪問を報道。

▶『労働新聞』、金正恩の大同江果樹総合農場訪問を報道。

24日▶金正恩指導の下に戦略潜水艦弾道弾水中試験発射成功。

28日▶金日成社会主義青年同盟第9次大会。金正恩演説。「金日成＝金正日主義青年同盟」に改称。

29日▶豆満江沿岸での突風と豪雨により、咸鏡北道会寧市、茂山郡、延社郡、穩城郡、慶源郡、慶興郡に大きな被害発生(～9月1日)。

9月5日▶金正恩、人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ロケット発射訓練を指導。

▶全国計画活動家熱誠者会議。金正恩書簡

伝達。

8日▶日本から猪木寛治参議院議員、来訪(～13日)。

9日▶核弾頭威力判定のための核爆発実験。(5度目の核実験)。

10日▶党中央委員会、黎明通り建設などの200日戦闘の主力部隊たちを咸鏡北道北部被害復旧に急派したと発表。

13日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第810軍部隊傘下1116号農場訪問を報道。

15日▶『労働新聞』、金正恩の保健酸素工場訪問を報道。工場は29日に操業開始。

17日▶金正恩、高山果樹総合農場を訪問。

20日▶『労働新聞』、金正恩の西海衛星発射場訪問と新型の静止衛星運搬ロケット用大出力発動機地上噴出試験指導を報道。

24日▶『労働新聞』、金正恩の大同江注射器工場訪問を報道。

▶葛麻飛行場で「元山国際親善航空祝典—2016」開催(～25日)。

25日▶全国地質探査部門活動家熱誠者会議。金正恩書簡伝達。

29日▶金正恩、龍岳山ミネラルウォーター工場を訪問。

▶金日成総合大学で金正恩書簡伝達式。

10月6日▶金正恩、万景台革命事跡地記念品工場を訪問。

9日▶金日成競技場竣工。

18日▶『労働新聞』、金正恩の柳京眼科総合病院訪問を報道。病院は30日に開院。

▶中央労働者会館竣工。

19日▶天摩鉞山選鉞場操業。

▶朝鮮赤十字会大会。

25日▶職業総同盟第7次大会(～26日)、金正恩書簡伝達。

▶2016年国際蹴球連盟U-17女子ワールドカップ競技で優勝した女子選手団帰国。

29日▶『労働新聞』、金正恩の龍岳山石鹼工場訪問を報道。工場は11月10日に竣工。

▶日本から京都仏教会の有馬頼底理事長と宮本義範大僧正、来訪(～11月1日)。

31日▶平壤キノコ工場竣工。

11月1日▶太陽光電池遊覧船が金日成広場＝主体思想塔で運行開始。

4日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第525軍部隊(作戦総局)直属特殊作戦大隊視察を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第1344軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶中興鉸山選鉸場操業開始。

11日▶『労働新聞』、金正恩の(甕津郡諸作里)麻蛤島防衛隊視察を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の(康翎郡釜浦労働者区)葛利島前哨基地と長在島防衛隊視察を報道。

▶党中央委員会、咸鏡北道北部被害復旧に関して人民軍将兵と突撃隊員、全国の人民に感謝文発表。

17日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍5月27日水産事業所訪問と1月8日水産事業所訪問を報道。

▶民主女性同盟第6次大会(～18日)。金正恩書簡伝達。「社会主義女性同盟」に改称。

19日▶『労働新聞』、金正恩の大連合部隊別女性放射砲兵射撃訓練競技指導を報道。

20日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍8月25日水産事業所訪問を報道。

22日▶「宇宙科学技術討論会-2016」開幕。

25日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第380大連合部隊指揮部視察を報道。

26日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第1045軍部隊管下山岳歩兵大隊スキー訓練指導を報道。

27日▶『労働新聞』、金正恩の三池淵郡諸

部門現地指導を報道。

28日▶金正恩、フィデル・カストロ逝去のためキューバ大使館を弔問。

12月1日▶金正恩、人民軍前線砲兵部隊たちの砲兵隊集中火力打撃演習を指導。

4日▶『労働新聞』、金正恩の「人民軍航空・反航空軍飛行指揮成員戦闘飛行術競技大会—2016」指導を報道。

6日▶農業勤労者同盟第8次大会(～7日)。金正恩書簡伝達。

7日▶『労働新聞』、金正恩の江原道12月6日少年団野営所訪問を報道。

9日▶『労働新聞』、金正恩の元山靴工場訪問を報道。

11日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍第525軍部隊(作戦総局)直属特殊作戦大隊戦闘員たちの戦闘訓練指導を報道。

13日▶『労働新聞』、金正恩の元山軍民発電所訪問を報道。

14日▶金正恩、人民軍15号水産事業所訪問を報道。

15日▶200日戦闘終了。

17日▶金正恩、故・金正日逝去5周年で錦繍山太陽宮殿を訪問、中央追慕大会に出席。

19日▶黄海南道水路第1段階竣工。

20日▶『労働新聞』、金正恩の「馬息嶺スキー競技2016」観覧を報道。

21日▶『労働新聞』、金正恩の人民軍大連合部隊別放射砲中隊射撃競技指導を報道。

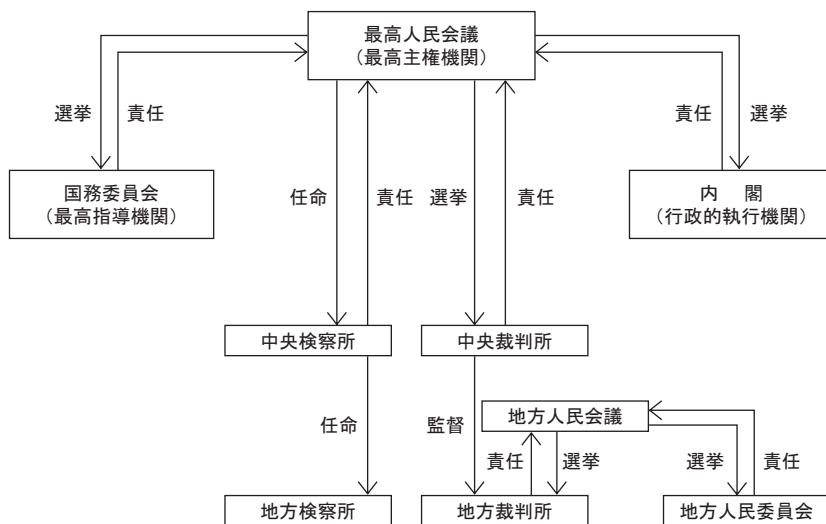
▶『労働新聞』、金正恩のキル・ヨンジョ英雄追撃機連隊飛行士の夜間襲撃戦闘訓練指導を報道。

23日▶第1次全党初級党委員長大会(～25日)。金正恩結論。

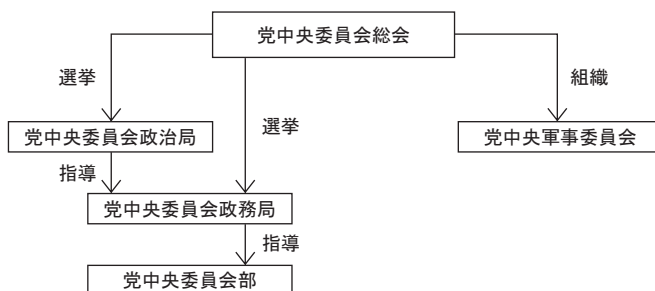
29日▶人民軍第4次水産部門熱誠者会議。

▶金策市の摩天嶺トンネル竣工。

① 國家機構圖(2016年12月末現在)



② 朝鮮勞動黨中央機構圖



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー(2016年末現在)

國務委員會(9月29日新設)	
委員長	金正恩
副委員長	黄炳瑞, 朴鳳柱, 崔龍海
委員	金己男, 朴英植, 李洙暻, 李万健, 金永鉄, 金元洪, 崔富日, 李容浩
最高人民會議常任委員會	
委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
書記長	洪善玉
内閣	
總理	朴鳳柱
副總理兼国家計画委員長	盧斗哲
副總理兼化学工業相	李茂英
副總理兼農業相高仁浩(6月29日就任)	
副總理	金德勳
副總理	任哲雄
副總理	李龍南(6月29日就任)
外務相	李容浩(6月1日判明*)
電力工業相	金万洙
石炭工業相	文明学
金属工業相	金勇光
鉄道相	張 赫
陸海運相	姜宗寬
採取工業相	李学哲
国家資源開發相	李春三
原油工業相	裴 学
林業相	韓龍国
機械工業相	李宗国
原子力工業相	李濟善
電子工業相	金在成
通信相	金光哲
建設建材工業相	董貞浩
国家建設監督相	權成浩

食料日用工業相	趙永哲
水産相	姜英哲
財政相	奇光浩
労働相	鄭英洙
対外經濟相	金英在(9月6日判明*)
国家科学技術委員長	李忠吉(4月14日判明*)
中国科学院院長	張 哲
国土環境保護相	金京俊
都市經營相	姜英洙
収買糧政相	文応朝
商業相	金京南
教育委員長兼普通教育相	李承斗
高等教育相兼金日成綜合大学総長	太亨哲
保健相	姜河国
文化相	朴春男
体育相	金日国(12月6日判明*)
中央銀行総裁	金天均
中央統計局長	崔承浩(3月6日判明*)
国家品質監督委員長	李哲進
国家価格委員長	崔 江(11月25日判明*)
内閣事務長	全賢哲(12月11日判明*)
首都建設委員長	趙錫浩
輕工業相	崔一龍

2. 地方機関の指導メンバー(2016年末現在)

平壤市	
党委員長	金守吉
人民委員長	車熙林
農村經理委員長	李万成
南浦市	
党委員長	姜養模
人民委員長	李吉春
農村經理委員長	趙京国
羅先市	
党委員長	林景萬
人民委員長	趙正浩

平安南道
 党委員長 朴泰成
 人民委員長 姜亨範
 農村經理委員長 張賢哲

平安北道
 党委員長 金能五
 人民委員長 崔鍾建
 農村經理委員長 桂明哲

黄海南道
 党委員長 朴永浩
 人民委員長 崔正龍
 農村經理委員長 金進国

黄海北道
 党委員長 朴泰徳
 人民委員長 任 勳
 農村經理委員長 趙準学

慈江道
 党委員長 金在龍
 人民委員長 李亨根
 農村經理委員長 宋鍾学(9月9日判明*)

咸鏡南道
 党委員長 金成日(5月18日判明*)
 人民委員長 金鳳英(8月5日判明*)
 農村經理委員長 金成鳳

咸鏡北道
 党委員長 全承勳
 人民委員長 李相官
 農村經理委員長 申哲雄

両江道
 党委員長 李相元
 人民委員長 李星国
 農村經理委員長 安文学

江原道
 党責任秘書 朴正南
 人民委員長 韓相俊
 農村經理委員長 朴斗必

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー
 (2016年5月9日選出)

党委員長 金正恩
 党政治局常務委員 金正恩, 金永南, 黄炳瑞,
 朴鳳柱, 崔龍海

党中央委員会副委員長
 崔龍海, 金己男(宣伝煽動部長),
 崔泰福, 李洙墉(国際部長), 金平
 海(幹部部長), 呉洙容(計画財政
 部長), 郭範基, 金永鉄(統一戦線
 部長), 李万健(軍需工業部長)

党中央軍事委員会委員長 金正恩

4. 人民軍の指導メンバー(2016年末現在)

最高司令官 金正恩
 総政治局長 黄炳瑞
 総参謀長 李明洙(2月21日判明*)
 人民武力相 朴英植
 保衛司令官 趙京哲
 第1副総参謀長兼作戦総局長李永吉
 (11月4日判明*)

副総参謀長兼火力指揮局長 朴正天
 人民武力省第1副相兼後方総局長 徐洪賛
 海軍司令官 李勇柱
 航空・反航空軍司令官 金光赫
 (12月21日判明*)

戦略軍司令官 金洛兼
 砲兵局長 尹英植
 第91首都防衛軍団長 金明南
 (2月21日判明*)

第4軍団長 李成国
 第7軍団長 李泰燮(3月20日判明*)
 第11軍団長 金英福

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2016年

1 国家予算収入総額(2008～2016年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2008年実績	458,767 ¹⁾	105.7	101.6
2009年計画	482,623 ¹⁾	105.2	-
2009年実績	-	107.0	101.7
2010年計画	-	106.3	-
2010年実績	-	107.7	101.3
2011年計画	-	107.5	-
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	101.1
2012年計画	-	108.7	-
2012年実績	-	110.1	101.3
2013年計画	-	104.1	-
2013年実績	-	106.0	101.8
2014年計画	-	104.3	-
2014年実績	-	106.0	101.6
2015年計画	-	103.7	-
2015年実績	-	105.0	101.3
2016年計画	-	104.1	-

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

2 国家予算支出総額および収支(2008～2016年)

	金額(100万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(100万ウォン)
2008年実績	451,090 ¹⁾	102.4 ¹⁾	99.9	7,677 ¹⁾
2009年計画	482,623 ¹⁾	107.0	-	0
2009年実績	-	106.8 ¹⁾	99.8	09年計画総額の1.9% ¹⁾
2010年計画	-	108.3	-	0
2010年実績	-	108.2	99.9	10年計画総額の1.4% ¹⁾
2011年計画	-	108.9	-	0
2011年実績	-	108.7 ¹⁾	99.8	11年計画総額の1.3% ¹⁾
2012年計画	-	110.1	-	0
2012年実績	-	109.7	99.6	12年計画総額の1.7% ¹⁾
2013年計画	-	105.9	-	0
2013年実績	-	105.6	99.7	13年計画総額の2.1% ¹⁾
2014年計画	-	106.5	-	0
2014年実績	-	106.4	99.9	14年計画総額の1.7% ¹⁾
2015年計画	-	105.5	-	0
2015年実績	-	105.3	99.9	15年計画総額の1.4% ¹⁾
2016年計画	-	105.6	-	0

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

3 国防費(2008～2016年)

	支出総額に占める割合(%)	金額(100万ウォン) ¹⁾	増加率(%) ¹⁾
2008年実績	15.8	71,272	3.0
2009年計画	15.8	76,254	7.0
2009年実績	15.8	-	6.8
2010年計画	15.8	-	8.3
2010年実績	15.8	-	8.2
2011年計画	15.8	-	8.9
2011年実績	15.8	-	8.7
2012年計画	15.8	-	10.1
2012年実績	15.9	-	10.4
2013年計画	16.0	-	6.6
2013年実績	16.0	-	5.6
2014年計画	15.9	-	5.8
2014年実績	15.9	-	5.7
2015年計画	15.9	-	5.5
2015年実績	15.9	-	5.3
2016年計画	15.8	-	4.9

(注) 1)は筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

(出所) 各年度国家予算報告による。

4 一人当たり GDP(1992～2013年)

	1992	1993	1994	1996	2007	2011	2013
ドル建て (公式発表)	1,005	994	590	481	638	904	1,013
ウォン建て (筆者計算)	3,063	3,029	1,798	1,465	2,159	-	-

(出所) UNDP "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea," Palais des Geneva, 1998年5月28～29日で発表された中央統計局の数値および朝鮮社会科学院の李基成教授発表の数値(『東洋経済』第6490号2013年10月12日および『季刊朝鮮経済資料』第4巻第4号2016年12月)。レートは解放直後の対ドルレートに物価変動を反映させる方式で計算したもの。2009年以降は物価調整の状況が不明であるため計算していない。

5 主要国の対朝鮮貿易(2011～2015年)

(単位:1,000ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
中国の輸出	3,164,755	3,532,603	3,632,476	3,521,355	2,945,193	2,833,436
中国の輸入	2,474,648	2,501,312	2,924,172	2,868,209	2,565,341	2,539,281
韓国の輸出	800,192	897,153	520,603	1,136,437	1,262,116	146,018
韓国の輸入	913,663	1,073,952	615,243	1,206,202	1,452,360	185,523
ロシアの輸出	99,191	58,428	103,426	82,159	10,032	-
ロシアの輸入	14,507	10,217	9,291	78,328	6,043	-

(注) 韓国の2016年は1～7月。

(出所) 中国海関統計, 韓国統一部, ロシア連邦外国貿易通関統計。